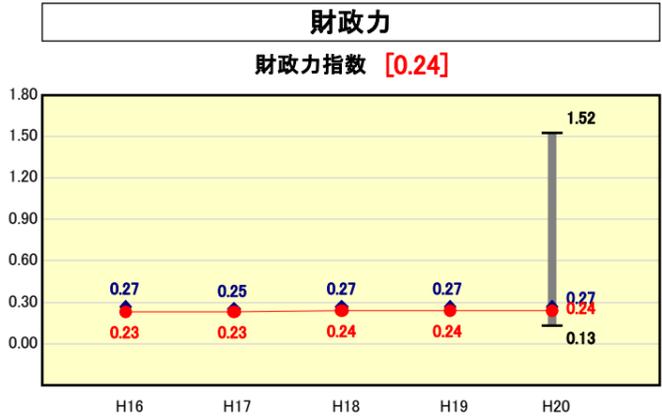


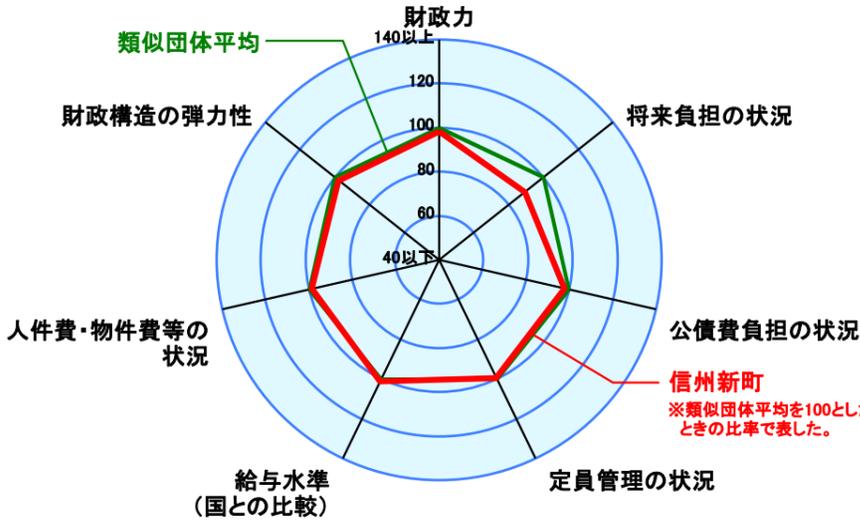
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



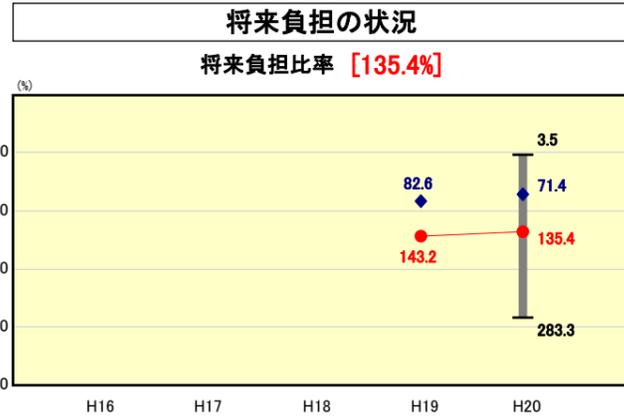
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 50/121  
全国市町村平均 0.56  
長野県市町村平均 0.43

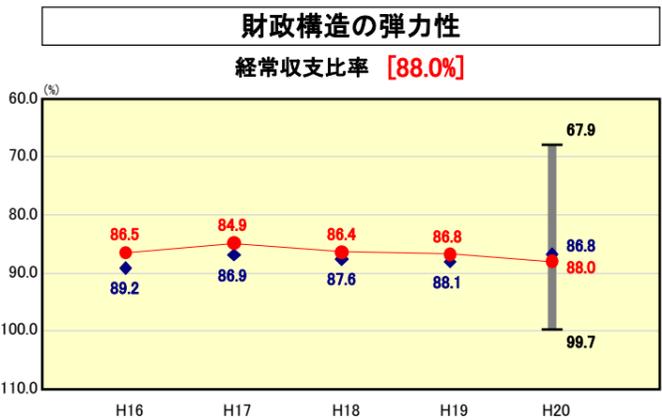
人口	5,334	人(H21.3.31現在)
面積	70.73	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,554,203	千円
歳入総額	4,177,123	千円
歳出総額	4,079,366	千円
実質収支	79,160	千円



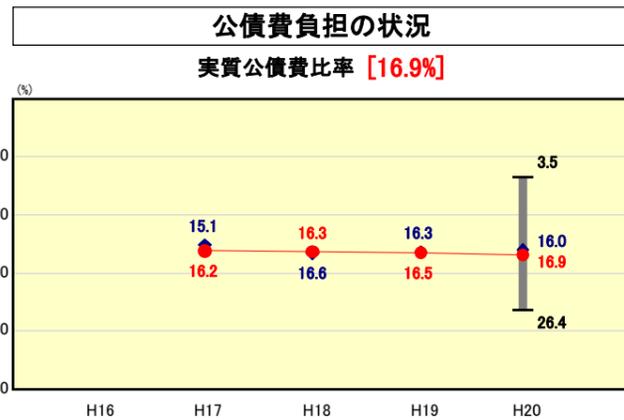
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



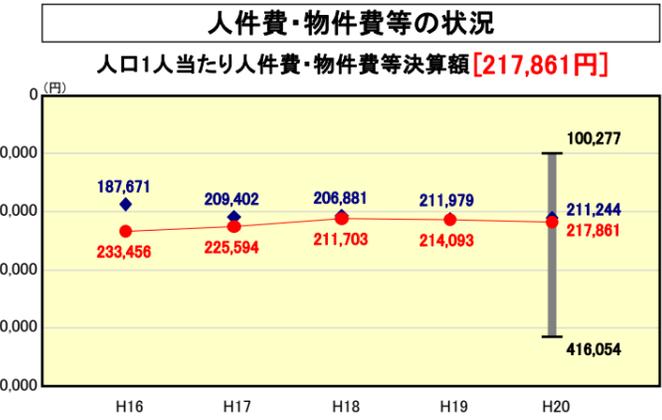
類似団体内順位 74/121  
全国市町村平均 100.9  
長野県市町村平均 70.4



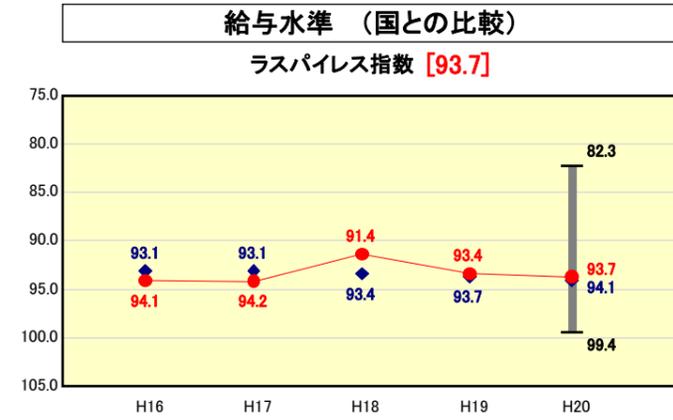
類似団体内順位 61/121  
全国市町村平均 91.8  
長野県市町村平均 87.6



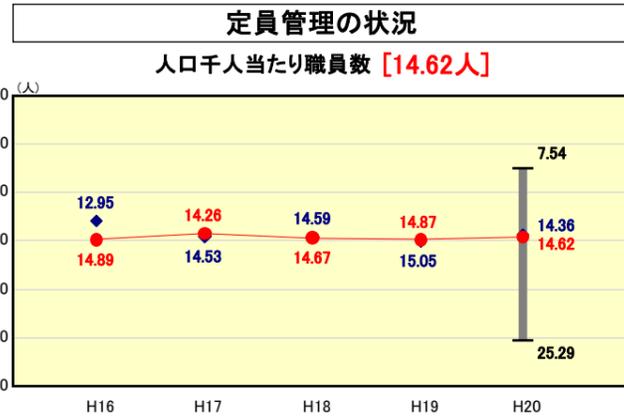
類似団体内順位 74/121  
全国市町村平均 11.8  
長野県市町村平均 13.7



類似団体内順位 67/121  
全国市町村平均 114,142  
長野県市町村平均 120,514



類似団体内順位 46/121  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 62/121  
全国市町村平均 7.46  
長野県市町村平均 7.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

＜財政力＞  
全国平均を上回る高齢化率や税収入の伸びなやみにより、依然として類似団体平均を下回っている。町税の徴収率向上を目指して取り組んでおり、16年度と比較し、滞納額で約11,400千円(44.8%)の削減を図った。

＜財政構造の弾力性＞  
集中改革プランに基づく人件費の抑制や民間委託、指定管理者制度の導入などによる物件費の削減により人件費及び物件費では類似団体を下回っているもの、公債費の償還がピークを向かえていることに加え、他会計への繰出金の増、後期高齢者医療制度に伴う負担金の増などにより、前年度と比較して1.2ポイント財政の硬直化が進んでいる。引き続き集中改革プランに基づく歳出の削減に努めると共に、公営企業事業会計への適正な繰出に努める。

＜人件費・物件費等の状況＞  
山間地域で町内各地に集落が点在している地形のため、人口規模に対して道路延長が長いことや町営バスの運営及び町CATV運営にかかる経費など他団体と比較して経常経費が多い中、物件費及び維持補修費では徹底した歳出削減により前年度に比べ下回った。人件費では、定時昇給及び人口の減少などにより、全体で前年度に比較して

3,768円の増となった。今後も集中改革プランに基づいた人件費の削減に努める。

＜給与水準(国との比較)＞  
新規採用抑制や定時昇給、また前年度末に若年職員の退職があったことにより前年度より0.3ポイント上昇したが、類似団体と比較すると0.4ポイント下回っており、依然として低い水準にある。引き続き給与の適正化に努める。

＜将来負担の状況＞  
土地開発公社の保有土地処分に伴う長期借入金の減少などにより、前年度と比較して7.8ポイント改善したが、類似団体と比較すると集中改革プランに基づく退職者の増に伴う退職手当積立金の不足額の増や県内で7番目、町では1番目(H19決算)に少ない基金積立金などの影響で64ポイントと大きく上回っている。今後、地方債残高の減少や一部事務組合負担金の減少に伴い改善する見込みだが、長期的には、施設の老朽化に伴う簡易水道施設等の改修により負担額の増が見込まれるため、計画的な基金の積立など長期的な財政運営に努める。

＜公債費負担の状況＞  
公債費の償還が19,20年度にピークを向かえていることから単年度の比較では前年度を0.5ポイントほど下回ったものの3年平均では0.4ポイントほど上回る結果となった。今後は償還金の減少及び一部事務組合への償還金負担金などが減少することから改善を見込んでいるが、依然として公営企業会計への繰出金が高い水準にあることに加え、人口の減少に伴い標準財政規模が小さくなることなどから引き続き適正な財政運営に努める。

＜定員管理の状況＞  
集中改革プランに基づく職員数の削減を図っており、前年度と比較して0.25ポイント下回ったが、類似団体と比較すると0.26ポイント上回る結果となった。集中改革プランでは平成17年度から22年度までに14名の削減を計画しており、現在までに9名の削減を図ったところである。引き続き適正な定員管理に努める。